

「令和4年度 第1回 事業用自動車に係る総合的安全対策検討委員会」 議事概要

日 時 : 令和4年9月30日(金) 10:00~12:00

場 所 : 対面+WEB併用形式(中央合同庁舎3号館10階第5会議室(海事局))

出席者 : 野尻委員長、姉帯委員、石指委員、神谷委員、慶島委員、木場委員、酒井委員、
坪田委員、寺田委員、永井委員、濱田委員、榊野委員、和辻委員
警察庁交通局交通企画課長、大臣官房運輸安全監理官、道路局環境安全・防災課長、
自動車局長、自動車局次長、大臣官房審議官(自動車局)、自動車局審議官、大臣官房参事
官(自動車(保障))、安全政策課長、技術・環境政策課長、旅客課長、貨物課トラック事
業適正化対策室長、車両基準・国際課長、整備課長

議 事 :

1. 事務局、事業者団体より議題(1)及び(2)について説明の後、意見交換を実施(会議時間の都合上、一部事後的にご意見をいただいた)。

各委員の主な意見

資料1(最近の交通事故発生状況) 関連

- 飲酒運転を防止するには、発想の転換が必要で、安政課の委員会で具体的な対策検討が必要。
- たとえば安政課と貨物課の共同事業として、軽トラによる事故の特徴分析と、事故を起こす背景的要因を調べ、軽トラックの事故削減の政策提言を行ったらどうか。
- 軽トラックについて、今後コロナ禍終息後も、ネット通販需要は高止まりから拡大へと進むと思われる。今後の安全に一層の対策を講じていただきたい。

資料2(国土交通本省の主な取組状況) 関連

- アルコール依存症は病気であり、運転者の健康管理の問題としての取り組みを提起することを期待。治療が最優先。脳疾患、心疾患、SAS、視野障害などと同じく健康上のハイリスクとして捉える必要がある。
- 送迎バス車内に取り残された園児の熱中症の死亡事故を受け、送迎バスに安全装置設置義務づけを少子化担当相が指示していたことを参考に、乗合バスの車内事故防止に関する安全装置等の技術開発に注力すべき。
- 最近車両の火災事故が気になる。事故報告の速報を見ている、本年度前半では速報件数の約1割が火災事故。
- 名古屋高速道路におけるバス事故について、衝突事故の原因究明とともに、火災による事故の拡大プロセスにも焦点を当てることを希望。

資料3-1(日本バス協会提出資料) 関連

- こうしたバス協会の自主的な取り組みにより、右左折時の横断歩道手前での一時停止の遵守率が全国的に拡大し、運行の安全度が向上する効果を期待。また、こうした取り組みの継続に期待。

資料3-2(全国ハイヤー・タクシー連合会提出資料) 関連

- 最近のタクシーの事故は、健康起因事故も含め、高齢運転者の事故が目立つ。官民学、さらに利用

者と共同で、一層の高齢者対策をお願いしたい。タクシー運転者個人の状況・状態に合わせたきめ細かな運行管理に取り組むことに期待。

資料 3-3 (全国個人タクシー協会提出資料) 関連

- 個人タクシーの飲酒運転ゼロに向けて、かなり徹底した対策が必要。その更なる検討をお願いしたい。
- 個人タクシーの高齢運転者への指導の徹底をお願いしたい。
- 協会各支部等において、安全対策(健康管理、安全装備等)について、現状の運転者に応じた対応を進めてほしい。

資料 3-4 (全日本トラック協会提出資料) 関連

- トラックに関連した事故を中心に分析された本資料を参考に、バス、ハイタク等でも同じ分析を行い、交差点事故の共通性と、モード別の特徴を今以上に把握できれば、交差点事故対策にとって有用な情報になる。
- 本資料の事故状況分析を、事故防止の政策につなげていただきたい。まずは、「注意しましょう」から始まり、IT 技術なども駆使した客観的な防止対策に展開することが、2025 の狙いである。

資料 3-5 (自動車事故対策機構提出資料) 関連

- 自動車事故対策機構の「安全運転に繋げる新たな適性診断の開発」が高齢運転者支援につながることを期待。

その他

- 何をどのくらい行ったか(いわゆるパフォーマンス指標)に加え、そうした取り組みの「評価」を同時に行うことが必要。つまり何をどこまで実施したかのパフォーマンスに関する分析にとどめず、投資対効果の評価を行う仕組みを早急に検討、可能であれば導入することを希望。

以上